福祉部

No. 9

制 度 名	令和 7 年度社会保障生計調査交付金	主管課名	福祉人材・指導課 保護 G		
		問合せ先	029-301-3164		
目的・趣旨	社会保障生計調査の円滑な実施のため、調査対象の市長に対し、社会保障生計調査交付金を交付する				
<p>[対象団体] 令和 7 年度社会保障生計調査を実施する市</p> <p>[対象事業] 県内福祉事務所が調査の実施機関となり、生活保護を受給している世帯（被保護世帯）に家計簿をつけてもらう調査に係る費用を対象 ・調査対象：県内被保護世帯のうち 30 世帯（国が世帯数を決定し、県が福祉事務所を選定する。）</p> <p>[補助要件等] 令和 7 年度社会保障生計調査交付金交付要項（仮）による</p> <p>[対象経費] 令和 7 年度社会保障生計調査の実施に際し、発生する下記費用 ①調査世帯手当 ②調査員手当 ③調査事務費</p> <p>[補助限度額等] ①調査世帯手当 3,400 円（1 世帯当たり月額） ②調査員手当 3,895 円（1 世帯当たり月額） ③調査事務費 世帯事務費 500 円（1 世帯当たり月額） 基本事務費 5,000 円（1 世帯当たり年額）</p> <p>[経費負担割合] 10 分の 10</p>					
区 分		国	県	市町村	その他
市が支出する費用の 10 分の 10		10/10			
[令和 7 年度当初予算額] 2,957 千円		[令和 7 年度補助対象団体] 日立市外 12 市を予定			
[備考] 市からの申請に基づき県が交付金を決定					